

(2)

正味財産増減計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日迄)

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	25,924	28,621	△ 2,697
基本財産受取利息	25,924	28,621	△ 2,697
特定資産運用益	63	73	△ 10
特定財産受取利息	63	73	△ 10
受取会費	516,500	396,500	120,000
賛助会員会費収入	516,500	396,500	120,000
事業収益	623,020	595,680	27,340
講習会受取会費	556,000	561,000	△ 5,000
出版物収入	67,020	34,680	32,340
受取寄付金	-	100,000	△ 100,000
受取寄付金	-	100,000	△ 100,000
雑収益	144,179	34,043	110,136
受取利息	79	43	36
雑収入	144,100	34,000	110,100
経常収益 計	1,309,686	1,154,917	154,769
(2) 経常費用			
①事業費	7,479,636	7,257,878	221,758
給与手当	2,570,208	2,604,679	△ 34,471
福利厚生費	365,843	361,165	4,678
諸謝金	666,039	1,282,737	△ 616,698
会議費	32,191	94,955	△ 62,764
旅費交通費	138,469	171,665	△ 33,196
通信運搬費	311,886	357,239	△ 45,353
消耗品費	65,711	139,158	△ 73,447
印刷製本費	3,292,063	2,203,862	1,088,201
支払手数料	3,340	8,532	△ 5,192
減価償却費	33,886	33,886	-
②管理費	1,887,084	2,081,451	△ 194,367
給料手当	1,101,517	1,116,291	△ 14,774
福利厚生費	156,790	154,785	2,005
会議費	21,938	8,904	13,034
旅費交通費	20,672	30,165	△ 9,493
通信運搬費	100,001	80,487	19,514
消耗品費	74,245	160,597	△ 86,352
印刷製本費	-	96,120	△ 96,120
支払手数料	381,308	400,640	△ 19,332
保険料	4,650	4,650	-
雑費	7,200	7,200	-
修繕費	0	2,848	△ 2,848
減価償却費	18,763	18,764	△ 1
経常費用 計	9,366,720	9,339,329	27,391
当期経常増減額	△ 8,057,034	△ 8,184,412	127,378

(2)

正味財産増減計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日迄)

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産振替額	10,000,000	10,000,000	-
経常外収益 計	10,000,000	10,000,000	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	-	11,168,000	△ 11,168,000
経常外費用 計	-	11,168,000	△ 11,168,000
当期経常外増減額	10,000,000	△ 1,168,000	11,168,000
当期一般正味財産増減額	1,942,966	△ 9,352,412	11,295,378
一般正味財産期首残高	12,557,941	21,910,353	△ 9,352,412
一般正味財産期末残高	14,500,907	12,557,941	1,942,966
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 10,000,000	△ 10,000,000	-
当期指定正味財産増減額	△ 10,000,000	△ 10,000,000	-
指定正味財産期首残高	156,369,920	166,369,920	△ 10,000,000
指定正味財産期末残高	146,369,920	156,369,920	△ 10,000,000
III. 正味財産期末残高	160,870,827	168,927,861	△ 8,057,034

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日迄)

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	学術文化振興			
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	12,962	12,962	-	25,924
基本財産受取利息	12,962	12,962	-	25,924
特定資産運用益	63	-	-	63
特定資産受取利息	63	-	-	63
受取会費	361,550	154,950	-	516,500
賛助会員会費収入	361,550	154,950	-	516,500
事業収益	623,020	-	-	623,020
講習会受取会費	556,000	-	-	556,000
出版物収入	67,020	-	-	67,020
雑収益	28	144,151	-	144,179
受取利息	28	51	-	79
雑収入	-	144,100	-	144,100
経常収益 計	997,623	312,063	-	1,309,686
(2) 経常費用				
① 事業費				
給与手当	7,479,636	-	-	7,479,636
給与手当	2,570,208	-	-	2,570,208
福利厚生費	365,843	-	-	365,843
諸謝金	666,039	-	-	666,039
会議費	32,191	-	-	32,191
旅費交通費	138,469	-	-	138,469
通信運搬費	311,886	-	-	311,886
消耗品費	65,711	-	-	65,711
印刷製本費	3,292,063	-	-	3,292,063
支払手数料	3,340	-	-	3,340
減価償却費	33,886	-	-	33,886
② 管理費				
給料手当	-	1,887,084	-	1,887,084
福利厚生費	-	156,790	-	156,790
会議費	-	21,938	-	21,938
旅費交通費	-	20,672	-	20,672
通信運搬費	-	100,001	-	100,001
消耗品費	-	74,245	-	74,245
支払手数料	-	381,308	-	381,308
保険料	-	4,650	-	4,650
雑費	-	7,200	-	7,200
減価償却費	-	18,763	-	18,763
経常費用 計	7,479,636	1,887,084	-	9,366,720
当期経常増減額	△ 6,482,013	△ 1,575,021	-	△ 8,057,034
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産振替額	5,000,000	5,000,000	-	10,000,000
経常外収益 計	5,000,000	5,000,000	-	10,000,000
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	-	-	-	-
経常外費用 計	-	-	-	-
当期経常外増減額	5,000,000	5,000,000	-	10,000,000
3. 他会計振替額				
他会計振替額	-	-	-	-
当期他会計振替額 計	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 1,482,013	3,424,979	-	1,942,966
一般正味財産期首残高	6,625,170	5,932,771	-	12,557,941
一般正味財産期末残高	5,143,157	9,357,750	-	14,500,907
II. 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 5,000,000	△ 5,000,000	-	△ 10,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 5,000,000	△ 5,000,000	-	△ 10,000,000
指定正味財産期首残高	90,818,944	65,550,976	-	156,369,920
指定正味財産期末残高	85,818,944	60,550,976	-	146,369,920
III. 正味財産期末残高				
	90,962,101	69,908,726	-	160,870,827

(3) 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有の債券の評価は償却原価法によっている。
- ② 子会社株式および関連会社株式、両者以外のいわゆる売買目的有価証券等は保有していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器・備品、定額法による。商標権、定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金……当法人は退職金制度(含む年金制度)はなく、該当しない。
- ② 貸倒引当金……貸倒実績率により計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の重要性が乏しいことから、賃貸借取引による会計処理としている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	63,169,920	-	-	63,169,920
定期預金	73,200,000	20,000,000	10,000,000	83,200,000
投資有価証券	20,000,000	-	20,000,000	-
基本財産 小計	156,369,920	20,000,000	30,000,000	146,369,920
特定資産				
ことば成果発刊準備資金	750,000	-	750,000	-
文明成果発刊準備資金	250,000	250,000	-	500,000
特定資産 小計	1,000,000	250,000	750,000	500,000
合 計	157,369,920	20,250,000	30,750,000	146,869,920

(注1) 基本財産のうち、定期預金の当期減少額は当該目的外使用のため取崩したものである。

(注2) 特定資産のうち、文明成果発刊準備資金の当期増加額は当該目的のため積立てたものである。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	63,169,920	(63,169,920)	-	-
定期預金	83,200,000	(83,200,000)	-	-
基本財産 小計	146,369,920	(146,369,920)	-	-
特定資産				
文明成果発刊準備資金	500,000	-	(500,000)	-
特定資産 小計	500,000	-	(500,000)	-
合 計	146,869,920	(146,369,920)	(500,000)	-

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器・備品	1,753,830	1,451,000	302,830
図書	4,064,463	-	4,064,463
電話加入権	69,300	-	69,300
商標権	175,043	46,677	128,366
合 計	6,062,636	1,497,677	4,564,959

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常外収益への振替額	
基本財産取崩額	10,000,000
合 計	10,000,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

(4)

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載している。
2. 引当金の明細
該当なし。